中学公民プリント（過去問類似）
市場経済

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／8

問1 業種別の決済状況をまとめた統計において、ホテルでの利用率が65パーセントと非常に高い一方で、コンビニエンスストアでは19パーセントに留まり、飲食店では現金の利用が7割を超えている決済手段があります。この決済手段の性質として、最も適切な説明はどれですか。 （2024年　愛知公立入試　類似）

1. 支払いの瞬間に、銀行口座から直接代金が引き落とされる仕組みである。

2. あらかじめ専用のカードやアプリに現金をチャージして利用する仕組みである。

3. 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。

4. スマートフォンの画面に表示されたQRコードやバーコードを読み取る仕組みである。

問2 景気変動のうち、経済活動が停滞し失業者が増加するなどの影響が出る「不況」の時期に、日本銀行が景気を下支えするために実施する金融政策の説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2020年　千葉県公立入試　類似）

1. 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。

2. 日本銀行が銀行へ国債などを売却し、市場に流通する通貨量を減らす。

3. 企業や個人が銀行から借り入れを行う際の金利を、意図的に引き上げる。

4. 政府が公共事業への支出を大幅に削減し、所得税の増税を実施する。

問3 インフレーションが発生している局面における、「物価」と「貨幣価値（お金の打ち値）」の関係について説明したものとして、最も適切なものを選んでください。 （2024年　長崎公立入試　類似）

1. 物価が上昇することで、それまでと同じ金額で買えるモノの量が減るため、貨幣価値は下落する。

2. 物価が上昇することで、現金への信頼が高まるため、貨幣価値も同時に上昇する。

3. 物価が下落することで、少ない金額で多くのモノが買えるようになるため、貨幣価値は上昇する。

4. 物価が上昇しても、中央銀行が通貨の流通量を一定に保つため、貨幣価値は変化しない。

問4 電気、ガス、水道の料金や、鉄道の運賃、公立学校の授業料などは、国民生活への影響が非常に大きいため、市場の自由な競争にすべてを委ねるのではなく、公的な管理が行われています。これらの価格の総称と、その決定に深く関わっている組織の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2024年　兵庫公立入試　類似）

1. 公共料金 － 国や地方公共団体

2. 独占価格 － 民間企業

3. 均衡価格 － 公正取引委員会

4. 流通価格 － 日本銀行

問5 消費者の権利を守るための制度について、情報の誤りを指摘した記述として最も適切なものはどれですか。なお、公共料金の決定やクーリング・オフ制度の仕組みを念頭に置いて考えてください。 （2026年　千葉公立入試　類似）

1. 店舗に自ら出向いて商品を購入した場合は、じっくり考える余裕があったとみなされるため、クーリング・オフ制度は原則として適用されない。

2. クーリング・オフ制度は、インターネットショッピングや通信販売で購入したすべての商品に対して、法律により無条件での適用が義務付けられている。

3. 電気やガスなどの公共料金は、公正取引委員会が市場価格の動向を監視し、独占禁止法に基づいてすべての価格を直接決定している。

4. 消費者の利益を守るため、一度結んだ契約であれば、どのような理由であっても期間の制限なく解除できるのがクーリング・オフの原則である。

問6 景気が良い状態（好況）になると、一般的に消費や投資が活発になります。このとき、商品やサービスに対する需要が供給を上回ることで、物価が継続的に上がり続ける現象を何といいますか。 （2022年　岩手県公立入試　類似）

1. インフレーション

2. デフレーション

3. 円安

4. 産業構造の高度化

問7 日本の経済において、電気料金や水道料金などの「公共料金」の価格決定に国や地方公共団体が関与している理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2024年　鳥取公立入試　類似）

1. 国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。

2. 特定の企業の利益を独占的に保護し、国の税収を増やすことが目的であるから。

3. 需要と供給のバランスを市場原理にすべて委ねることで、価格の自由化を推進するため。

4. すべての商品の価格を政府が管理することで、インフレを完全に抑え込むため。

問8 近年、消費生活の多様化が進んでいます。商品の購入時には代金を支払わず、一定期間の利用分を後でまとめて支払う「後払い」の仕組みを持ち、多額の現金を持ち歩かなくて済むため外国人観光客にとっても利便性が高い決済手段を何といいますか。 （2020年　愛知公立入試　類似）

1. クレジットカードによる決済

2. プリペイドカードによる決済

3. デビットカードによる決済

4. 電子マネーによる先払い決済

答え合わせ・解説

問1	**答え 3** **消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。**	業種別利用の傾向を見ると、宿泊費など一度の支払額が大きくなりやすいホテルでは、手元に多額の現金がなくても「後払い」ができるクレジットカードの利便性が高く評価されています。これに対し、日常的な少額決済が多いコンビニや、個人経営の店舗が含まれる飲食店では、依然として現金や他の決済手段の割合が高い傾向にあります。
問2	**答え 1** **日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。**	不況の際には、市場に出回るお金の量を増やして経済を刺激する必要があります。日本銀行が民間銀行から国債を買い取る「買いオペレーション」を行うと、銀行が持つ資金が増え、企業や個人への融資が行われやすくなります。これにより、消費や設備投資を促して景気の回復を図ります。
問3	**答え 1** **物価が上昇することで、それまでと同じ金額で買えるモノの量が減るため、貨幣価値は下落する。**	物価と貨幣価値は反比例の関係にあります。例えば、100円だったリンゴが200円に値上がりした場合、100円の価値は「リンゴ1個分」から「リンゴ0.5個分」に目減りしたことになります。このように、物価が上昇し続けるインフレーションは、実質的なお金の価値を下げる要因となります。
問4	**答え 1** **公共料金 – 国や地方公共団体**	生活に不可欠なサービスは、価格が急激に上がると国民の生活が成り立たなくなるため、国や地方公共団体が決定したり、認可したりする仕組みになっています。これを公共料金といいます。例えば、公立の小中学校の教科書代や授業料などは、公的な教育サービスとしての性質を持つため、地方公共団体などがその価格決定に関与しています。
問5	**答え 1** **店舗に自ら出向いて商品を購入した場合は、じっくり考える余裕があったとみなされるため、クーリング・オフ制度は原則として適用されない。**	クーリング・オフ制度は、訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ちを受けて冷静な判断が困難な場合に、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる仕組みです。そのため、自分から店舗に出向いて購入した場合や、通信販売（返品特約の表示がある場合）には適用されません。また、電気やガスなどの公共料金は、国民生活への影響が大きいため、政府や地方公共団体が決定や認可に関与しています。公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、企業間の公正で自由な競争を促進する役割を担っていますが、公共料金を直接決定する機関ではありません。
問6	**答え 1** **インフレーション**	好況時には、家計の所得が増えることでモノを買いたいという欲求（需要）が高まり、市場にあるモノの量（供給）を上回ります。この結果、モノの価値が相対的に上がり、物価が上昇し続ける状態をインフレーションと呼びます。
問7	**答え 1** **国民生活への影響が大きく、急激な値上げなどを防いで生活の安定を図る必要があるから。**	公共料金が対象とするサービスは、私たちの生活を支える基盤（ライフライン）です。もしこれらを完全に自由な市場競争に任せてしまうと、企業の利益優先で価格が急騰したり、採算の合わない地域でのサービスが停止したりする恐れがあります。そこで、国や地方公共団体が関与することで、公正で安定的なサービス提供と、国民生活の安心を保障しています。
問8	**答え 1** **クレジットカードによる決済**	商品を購入した時点では代金を支払わず、後日、銀行口座などからまとめて引き落とされる仕組みを「後払い」または「クレジット（信用）」と呼びます。現金を持ち歩くリスクを減らし、手元に現金がなくても買い物ができる利便性があるため、現代の経済活動や消費生活のグローバル化において欠かせない手段となっています。